

IRハンドブック

第43期 中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business



株式会社 エージーピー
AGP CORPORATION

銘柄コード：9377

エージーピーグループ理念

社会から信頼を受ける会社を目指し、 社会の繁栄と地球環境の 浄化保全に貢献する

当社は動力事業を国内10空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit：補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおし、病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客さまからの信頼を高め継続的な発展を目指します。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第43期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善にともない設備投資が大幅に増加したほか、雇用環境が好転するなど今後も堅調に推移するものと見込まれます。一方、航空業界におきましては、旅客需要は堅調に推移しているものの、原油価格の更なる高騰が経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの当中間期の連結売上高は55億7百万円で、前年同期に比べ4億9百万円(8.0%)の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は52億14百万円で、4億38百万円(9.2%)の増加となりました。これにともない営業利益は2億92百万円で29百万円の減益、経常利益は2億56百万円で28百万円の減益となりました。

中間純利益は、1億36百万円となり前年同期に比べ15百万円の減益となりました。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

合田正彦



通期の見通し

今後の航空業界は、長引く原油価格の高止まりが経営をさらに圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われ

ます。このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、付帯事業のフードカート販売について、顧客の導入計画先送りや買い控えもあり、厳しい環境が続くと予想されます。一方、動力事業は引き続き好調に推移することが見込まれ、整備事業についてもほぼ期初予想どおりを見込んでおり、通期の連結売上高は114億52百万円、経常利益8億28百万円、当期純利益4億53百万円を予定しております。

期末配当につきましては、将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。当期末の配当につきましては、9円を予定いたしております。

当中間期の実績 (2007.4.1.~2007.9.30)

連結売上高	55億7百万円
連結経常利益	2億56百万円
連結中間純利益	1億36百万円

通期の見通し (2007.4.1.~2008.3.31)

連結売上高	114億52百万円
連結経常利益	8億28百万円
連結当期純利益	4億53百万円

中長期的な経営戦略

当社グループは中期計画(2007年度~2009年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート事業に重点的に取り組み、販売体制の強化と新商品の開発に努め、第3の柱としての確立を目指します。

目標とする経営指標としては株主資本の投資効率を示すROE(自己資本当期純利益率)を重視しており、連結ベースでのROEは10%以上を目標として、経営に努めてまいります。

当社グループは、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めるとともに、「品質」ISO9001、「環境」ISO14001のより一層の運用改善や、安全面についても、労働安全衛生マネジメントシステムの定着化を推進いたします。

また、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

事業別概況

セグメント別売上高(連結)

付帯事業

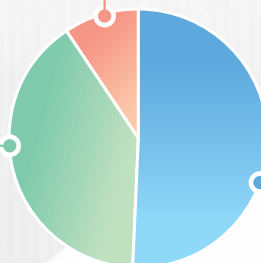


519百万円
9.4%

動力事業



2,792百万円
50.7%



整備事業



2,195百万円
39.9%

動力事業 営業利益(連結) **382**百万円(前年同期比+21百万円)

整備事業 営業利益(連結) **228**百万円(前年同期比-32百万円)

付帯事業 営業利益(連結) **28**百万円(前年同期比-11百万円)

連結営業利益 **292**百万円(前年同期比-29百万円)

(注)上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

POWER SUPPLY BUSINESS

動力事業



● GPU固定式：冷暖房気

2007年7月に、成田空港貨物地区(7スポット)および羽田空港東側整備地区(4スポット)に対し動力供給設備の増強を行いました。また、原油価格の更なる高騰や顧客の環境意識の高まりにより、羽田空港・成田空港・関西空港を中心に国内航空会社への動力販売が好調で、売上高は前年同期に比べ2億73百万円(10.9%)増収の27億92百万円となりました。

営業利益は、原材料費の増および減価償却制度の変更にともなう減価償却費の増等があったものの、前年同期に比べ21百万円(5.8%)増益の3億82百万円となりました。

今後は、2010年3月の成田空港平行滑走路2,500m化や2010年10月の羽田空港第4滑走路の供用開始による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、成田空港においては空港の整備・拡充にあわせて動力供給設備の増強を推進します。また、羽田空港において新国際線ターミナル地区への動力供給設備の増強・設置や、準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。さらに、新型航空機(A380、B787)への設備対応も進めてまいります。

MAINTENANCE BUSINESS

整備事業



● 手荷物搬送設備

成田空港および羽田空港での特殊設備の改修・更新工事の受託等により、売上高は前年同期に比べ69百万円(3.3%)増収の21億95百万円となりました。

営業利益は、人員の拡充等により費用が増加し、前年同期に比べ32百万円(12.4%)減益の2億28百万円となりました。

今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、当社グループが得意とする物流設備

の保守管理業務分野で、メーカーとの連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。



● 旅客搭乗橋

SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS

付帯事業



● IH式ホテルパン加熱カート



● IH式保冷・加熱カート

フードカートの販売減がありました。中部空港向け航空機用電源装置や航空会社向け航空機用冷暖房車等の販売が増えたことに加え、成田空港でのハイジャック防止装置の受託業務拡大があり、売上高は前年同期に比べ65百万円(14.5%)増収の5億19百万円となりました。

営業利益は、販売材料費・販売外注費の増により前年同期に比べ11百万円(28.8%)減益の28百万円となりました。

フードカート事業においては、組織を改定し販売体制を強化するとともに、協力会社との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加え、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいりました。しかしながら今後は、最近の市場の低迷に対応するため、需要に



● ブレーキクーリングカート

に応じたフレキシブルな事業体制への移行を検討してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

1

熊本空港への動力事業の展開を決定

当社は昭和40年(1965年)設立以来、国内10空港(新千歳、成田、羽田、関西、伊丹、神戸、広島、福岡、鹿児島、那覇)において動力事業を展開し、事業を通じて地球環境の保全および空港環境の改善に寄与してまいりました。

そして本年8月23日には、新たに熊本空港へ事業展開することを決定し平成20年2月1日からの事業開始を予定しています。

なお熊本空港における事業展開については、**NEDO(New Energy and Industrial Technology Development Organization)**:新エネルギー・産業技術総合開発機構)から補助金の交付を受けて行います。

新規展開空港	熊本空港(熊本県上益城郡益城町)
事業内容	動力事業:航空機用動力(電力)の供給
設備概要	設備スポット:4スポット 配備機器:固定式インバータ(4台)
2008年3月期業績への影響	特にありません。



(同供給方式の神戸空港)

2

新潟県中越沖地震被災者支援活動を行いました

新潟県中越沖地震により被害を受けられ、体育館等での避難生活を余儀なくされている被災者の皆さまの生活環境の改善を目的に、7月28日から8月26日の約1ヶ月間、航空機用冷暖房車による空調サービスを行いました。

具体的には、新潟県柏崎市の柏崎市立二田小学校において、航空機用冷暖房車により小学校体育館内への冷房気の送風を行ったものです。

同活動は避難所の閉鎖に伴い終了しましたが、当社では、今後も社会貢献に力を尽くしてまいります。



体育館内へ冷房気を送風した航空機用冷暖房車

中間貸借対照表

(単位 百万円)

	当中間期	前期中間期
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	3,859	5,131
固定資産	6,812	6,831
有形固定資産	5,465	5,520
無形固定資産	72	63
投資その他の資産	1,274	1,247
資産合計	10,671	11,962
【負債の部】		
流動負債	2,534	3,352
固定負債	3,574	4,079
負債合計	6,108	7,432
【純資産の部】		
株主資本	4,540	4,506
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	2,387	2,353
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	21	23
純資産合計	4,562	4,529
負債純資産合計	10,671	11,962

中間損益計算書

(単位 百万円)

	当中間期	前期中間期
	2007年4月1日～ 2007年9月30日	2006年4月1日～ 2006年9月30日
売上高	5,309	4,889
売上原価	4,637	4,248
売上総利益	672	640
販売費及び一般管理費	346	340
営業利益	325	300
営業外収益	8	6
営業外費用	44	43
経常利益	289	262
特別利益	0	-
特別損失	3	3
税引前中間純利益	286	259
法人税、住民税及び事業税	114	89
法人税等調整額	13	25
中間純利益	159	144

中間株主資本等変動計算書 当中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2007年3月31日残高	2,038	114	114	124	80	2,148	2,353	△0	4,506	23	23	4,529
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当				12		△138	△125		△125			△125
中間純利益						159	159		159			159
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	12	-	21	34	-	34	△1	△1	32
2007年9月30日残高	2,038	114	114	137	80	2,170	2,387	△0	4,540	21	21	4,562

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

【資産の部】	当中間期	前期
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
流動資産	4,195	5,484
現金及び預金	735	737
受取手形及び営業未収入金	1,489	1,940
たな卸資産	519	476
短期貸付金	1,153	2,052
その他	297	278
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	6,784	6,794
有形固定資産	5,466	5,521
建物及び構築物	3,324	3,410
機械装置及び運搬具	1,817	1,797
その他	324	312
無形固定資産	73	63
投資その他の資産	1,244	1,209
繰延税金資産	402	409
敷金・保証金	411	407
その他	437	400
貸倒引当金	△7	△7
資産合計	10,979	12,279

● 流動資産

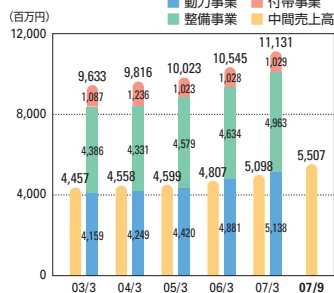
短期貸付金が8億99百万円減少したこと等により、前期末に比べて12億89百万円減の41億95百万円となりました。

【負債の部】	当中間期	前期
	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
流動負債	2,418	3,241
営業未払金	493	938
1年以内返済長期借入金	962	999
未払費用	587	546
その他	374	756
固定負債	3,867	4,353
長期借入金	2,500	2,965
退職給付引当金	1,323	1,317
その他	43	70
負債合計	6,285	7,594
【純資産の部】		
株主資本	4,672	4,661
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	2,519	2,508
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	21	23
少数株主持分	-	-
純資産合計	4,693	4,684
負債純資産合計	10,979	12,279

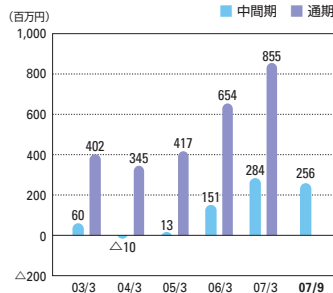
● 流動負債

営業未払金が4億44百万円減少したこと等により、前期末に比べて8億22百万円減少し、24億18百万円となりました。

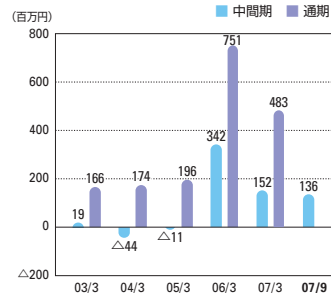
売上高



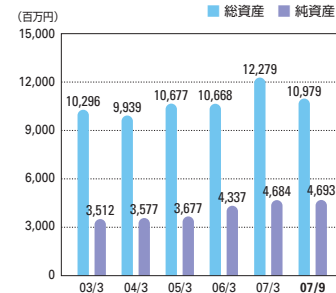
経常利益



当期(中間)純利益



総資産・純資産



中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	当中間期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日
売上高	5,507	5,098
売上原価	4,803	4,372
売上総利益	703	725
販売費及び一般管理費	410	403
営業利益	292	321
営業外収益	9	6
営業外費用	45	43
経常利益	256	284
特別利益	0	0
特別損失	3	3
税金等調整前中間純利益	253	280
法人税、住民税及び事業税	117	112
法人税等調整額	△0	16
中間純利益	136	152

● 営業利益

業務効率化の推進などの努力により、売上高販売管理費率は低下したものの、内部統制システム整備のためのコンサルタント費用、監査法人の監査業務量の増加に伴う費用が上昇した結果、前中間期に比べて29百万円減の2億92百万円となりました。

● 中間純利益

営業利益の減少に伴い、前中間期に比べて15百万円減の1億36百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	625	381
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 898	△ 194
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627	△ 535
現金及び現金同等物の増減額	△ 901	△ 349
現金及び現金同等物の期首残高	2,790	1,701
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,888	1,352

● キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、18億88百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億25百万円(前中間連結会計期間比64.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2億53百万円に加え、売上債権の減少額4億50百万円、減価償却費4億5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億44百万円および法人税等の支払額1億49百万円です。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億98百万円(前中間連結会計期間比361.3%増)となりました。

これは、主に羽田空港第2旅客ターミナル南ピア・東側整備地区、成田空港貨物地区の有形固定資産の取得による支出8億79百万円によるものです。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億27百万円(前中間連結会計期間比17.2%増)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億2百万円、配当金の支払い1億25百万円によるものです。

中間連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	2,038	114	2,508	△ 0	4,661	23	23	-	4,684
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△125		△125				△125
中間純利益			136		136				136
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△1	△1	-	△1
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	10	-	10	△1	△1	-	9
2007年9月30日残高	2,038	114	2,519	△ 0	4,672	21	21	-	4,693

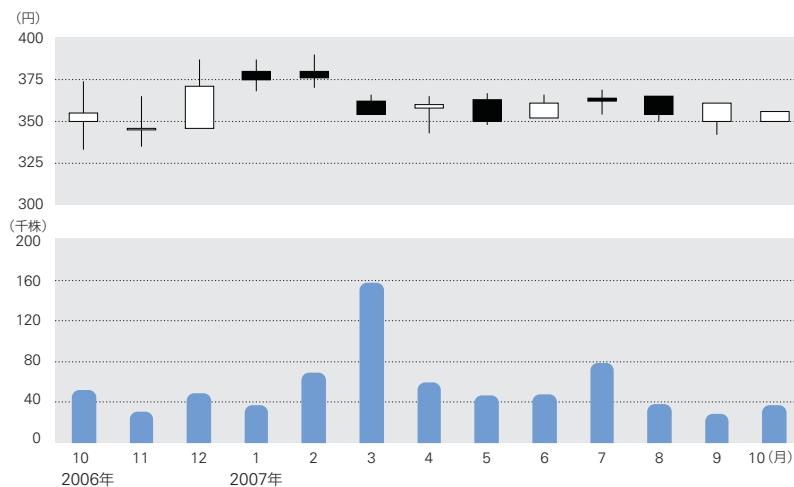
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	561 名
単元株式数	1,000 株

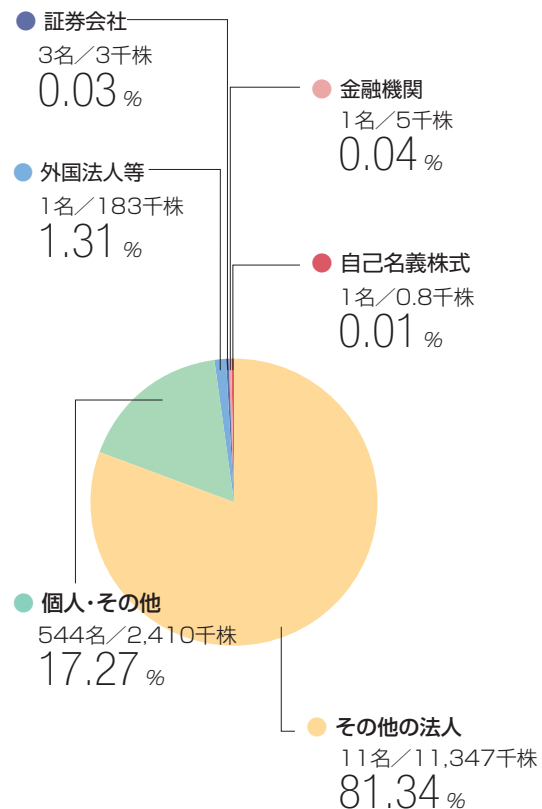
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	8,391,000 株	60.15 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	690,000 株	4.94 %
シティグループグローバルマーケットズインク	183,000 株	1.31 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
森田 成一	70,000 株	0.50 %
城 暎男	60,000 株	0.43 %

株価および株式売買高の推移(月足)



株式の分布状況



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION

本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631
FAX.03-3747-0707
E-mail info@agpgroup.co.jp

最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分

設立 1965年12月16日
／日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日
／株式会社エージーピーに商号変更

資本金 20億3,875万円

社員数 199名 2007年10月1日現在

会計監査人 新日本監査法人

役員

代表取締役社長	合田 正彦
専務取締役	船迫 幹正
常務取締役	八幡 博一
取締役	稲富 義弘
取締役	福田 朗
取締役	朝倉 啓仁
取締役	平林 安夫
取締役	小林 正樹
取締役	西 温朗
常勤監査役	森部 研次
監査役	牧 信介
監査役	芳賀 正明

エージーピーグループ（連結子会社）

- 那覇総合ビルサービス株式会社
- 株式会社エージーピー開発
- 株式会社エージーピー関西
- 株式会社エージーピー北海道
- 株式会社エージーピー九州
- 株式会社エージーピー中部

ネットワーク

（2007年10月1日現在）

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707

成田支社 千葉県成田市三里塚御料牧場1-1
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779

羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191

関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107

千歳空港支店 北海道千歳市美々
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213

中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165

大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490

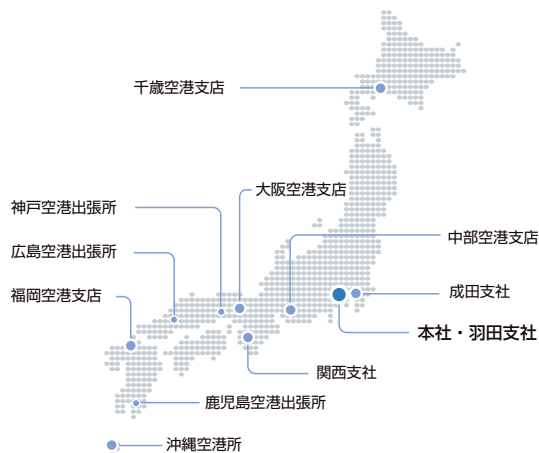
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1
TEL.080-5075-5932 FAX.078-306-1361

福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974

広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31
TEL.0848-60-8311 FAX.0848-60-8311

鹿児島空港出張所 鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地
TEL.0995-64-1620

沖縄空港所 沖縄県那覇市鏡水150番地
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



ホームページのご紹介

エージーピーホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基 準 日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	同社 証券代行部
(同 送 付 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手 続 関 係 用 紙 の 請 求	住所変更届など株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ● 電話 (通話料無料)：0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ● インターネットホームページ： http://www.tr.mufig.jp/daikou/

 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707

URL：<http://www.agpgroup.co.jp/>

E-mail：info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。